

日本共産党  
**足立区議団ニュース**

2007・3・12

NO. 3

日本共産党足立区議団  
中央本町1-17-1足立区役所内  
e-mail:acnp@bluc.ocn.ne.jp  
区議団ホームページ

http://www.cpi-media.co.jp/adaci

**「子育て重視」というなら 600万円できる入院給食費の助成を  
原油高騰で苦勞している通所施設に助成を**

予算特別委員会第二日目(3月4日)は浅子けい子議員、三日月(3月6日)は伊藤和彦議員が質問に立ちました。

**浅子けい子議員の質疑は要旨次のとおりです。**

○質問―子育て支援について質問する。少子化問題は、子どもを産みたいと思っているのに産むのを控える、という状況が問題だ。政府の検証でもはっきりしてきたのは大きく立ち遅れた日本の「子育て・家族政策」の実態だ。フランスでは各種の福祉制度や出産・育児優遇の税制を整備し、子どもが多いほど課税が低くなる制度を導入するなどして合計特殊出生率を2・07まで引き上げた。日本でも子育て・家族政策への支出を現在の2倍超に増やせば、フランスと同様な政策を実施することができ少子化への支援となる。また、働き方をめぐっても、正規労働者の長時間労働と、非正規労働者の低賃金という二極化の構造が、結婚・出産・子育ての重大な障害になっている事が示された。



発言する浅子けい子議員

○質問―子育て支援は大変なことと思っている。区が子育て支援を充実させていくことの役割は大きいと考えるがどうか。

●答弁―子育て支援は大変なことと思っている。

○質問―昨年10月から始まった中学3年生までの子ども医療費助成の実施は子育て世代に大変喜ばれている。ところで子どもの1年間の平均入院件数は何件か。

●答弁―6ヶ月間で321件、1年にすれば600件である。

○質問―現在、区の子ども医療費助成は保険適用(診療)に限定し、入院給食費は助成の対象となっていない。区は今回の本議会のわが党質問に「保険診療の範囲外の「給食費」を助成の対象とすることは考えておりません」と答弁している。しかし、すでに12の区では助成をしている。早くから入院給食費を助成している北区では助成が「当然」と考えている。足立区ではなぜこうした答弁をするのか、検討する考えもないのか。

●答弁―負担の多い保険医療の方に支援したい。保険適用外の給食費には助成の予定はない。

○質問―わが党の予算修正案では、平均入院件数で1食につき260円と試算した結果、600万円あれば可能と明らかにしている。子育て支援に力を入れるなら給食費助成もするべきだ。

**14回に増えた妊婦健診は、他県でも使えるようにするべき**

○質問―公費負担で4月から14回実施される妊婦健診について区は「昨今の健診費用負担などの問題から妊婦健診未受診のまま飛び込み出産する妊婦やその胎児への負担といった深刻な社会問題になっている」ということを理由に挙げている。足立区は東京の北東にあり他県とも隣接している。例えば入谷に住んで、川口で健診をしようと考えると、東京都外でのこの受診票は使うことができるのか。

●答弁―都内に限っている。都外は使えない。

○質問―里帰り出産では、区内商品券によって助成しているが今後はどのようにしているのか。

●答弁―里帰り出産で使えなかった受診票は、妊婦健診を受

けたという証明が使わなかった受診票を持って来てくれれば、区内商品券をそれ相当分をお渡しした経緯もある。要綱を見直している。

○質問―出産時に都内と都外で格差が生まれることのないようにすること。4月から公費負担で14回実施する千代田区は、受診票が5枚と、他に現金で4万5千円支給。渋谷区は受診票5枚と、現金5万円支給している。柔軟な活用ができるように改善するべきと思うがどうか。

●答弁―受診票を14枚、超音波券を2枚この範囲で受診を。

**重度障害者の巡回入浴は「人間として尊厳を保つこと」それを支援するのが区の仕事**

○質問―障害者施策で質問する。区は05年わが党の質問に「障害者福祉というのは、基本的には例えば競争する場合にスタートラインにまだ立っていないというような形なので、さまざまな施策が必要だと認識しています。」「施策で補って、始めてスタートラインに立てる」と答弁している。いまでもその考えに変わりはしないか。

●答弁―その答弁は把握していない。そうは考えていない。(勝手解釈で、今までの区の答弁をひるがえす)

○質問―障害者自立支援法が実施されて2年になる。報酬単価の引き下げと口払い方式への変更で、事業所経営を脅かし、職員の労働条件を引き下げ、退職者の増加や職員を募集しても応募者が少ない等、人手不足が深刻になっていると聞くが、区として何か考えているか。

●答弁―法人の人手不足については募集しても応募が少ないという現実がある。施設が規定を改定して給料をアップして次年度に望もうとしている。区としては両の様子を見ていきたい。

○質問―障害者巡回入浴事業について聞く。区は「他の給付事業との均衡を考慮して利用者原則1割負担にした」といっていますが利用者は何人か。声は聞いているか。

●答弁―56人、20年度から有料になることをご案内した。

○質問―52歳の重度の肢体不自由児の息子さんを80歳の母親が看ている。この通知がきたときに、「お金がかかるというのはどういうことか、みなさんも夏の暑い時には、毎日でも風呂に入りたいたいでしょ。息子は一入では入れないんです。回数が増えることはいけれど困ります」と区に電話をした。この声に込め、もとに戻す考えはないか。



●答弁―その考えはない。このサービスを受けている人は国や都の支援も受けている(と冷たい答弁に終止)。

○質問―重度障害者の巡回入浴は、人間として最後まで尊厳を保つこと(でもある)。それを支援するのが区の仕事だ。区の姿勢が問われる。次に通所施設について問う。原油・原材料高騰、諸物価の値上げりでパターが上がって困っている。クッキーを作って販売している障害者の作業所では小麦も上がり、クッキーを入れる袋も上がって、(実物をかさして)こうして12月からクッキーの大きさを一回り小さくした。値段に追加できない苦勞が見える。こうした通所施設の声を聞き、緊急に対策をとる必要があると思うが。

●答弁―経営努力をすることは一般的なこと。価格上昇部分を飲み込む努力をすること(で対応する問題だ)。

○質問―ひどい答弁だ。障害者施設は公社でも商店でもない、支援策を考えるべきであると指摘して質問を終わる。

# 公共交通と自転車利用の促進を約束

## 環境対策

# 影響から区民守れ 銭湯への補助実現

## 原油高騰

3月6日の伊藤和彦議員の質問要旨は次のとおりです。



質問する伊藤和彦議員

○質問―原油高騰の問題で聞く。わが党は「原油・原材料から区民のへらへらで被害を守るための緊急要請」(4項目)を一月八日提出した。①区として対策本部を設けて影響調査を行い実態把握する②低所得者・高齢者・母子家庭・障害者世帯等の「福祉灯油券」を発行し支援する③価格転嫁できない公衆浴場などへの燃料高騰分の補助を実施する④当面、中小企業の制度融資への利子補給拡充や、返済期間の延長等可能な方法を一歩でも二歩でも講じることで、①の相談窓口が開設された。②の価格転嫁できない公衆浴場などへの燃料高騰分の補助を実施することはどうなったか。

●答弁―原油高騰が経営を圧迫し、法律でも「公衆浴場経営の安定を図る必要な措置を図る」等あり、また価格統制のためすぐに転嫁できないので一時的に413万円支給した。

○質問―45軒の公衆浴場への補助が実施され大変喜ばれている。原油高騰について区が調査した結果は83・8%が「高騰分を販売価格に転嫁できない」、81・6%が「経営を圧迫」と回答。公衆浴場に支援したように具体的な対策を講じるべきか。

●答弁―影響は一産業、一企業に止まらず多様にわたる。全体として助成する考えはない。

○質問―中小企業の制度融資への利子補給を拡充することや、返済期間の延長などはどうか。

●答弁―昨十月に100%保証の小口零細資金、セーフティネットの制度で、原油高騰に影響がある業種に、国が五割認定すれば様々な優遇がある。これで十分な対策だと考えている。

○質問―融資の改善が連続し、足立区だけ悪くしたが、個人タクシーの方は、燃料LPガス代は安い時は1割50円代だったが今は104円になった。車を購入するための融資を受けている仲間が多く、利子補給や返済期限の延長をしてほしいとの声を寄せているがどうか。

●答弁―制度改善ではない。(産業経済部長が質問に答えす言い訳を叩く)

子育てバスポートへの参加商店が増えないのは5%負担が重いから

○質問―子育てバスポート事業の協力商店は、現在568軒と、あまり増えていない。商店主から「商売が大変な時に5%負担なんてとてもない。参加したのは会長、副会長(の商店)だけだ」との声もある。(割引分をそっくり商店が負担するこの事業は、子育ては支援したいが)店舗が応援する余裕がないからだ。区が協力店に助成することで協力店が増え、子育て支援と商店振興の相乗効果になる施策だと思いませんか。

●答弁―区がやっている子育てバスポート事業に商店街の方へ活用してもらいたいお話を集めていたたく事業である。

○質問―区はこの事業の目標を千軒としていた。(目標に到達しないのは)この事業の進め方が商店街の現状に合っていないからだ。そこに手立てをする必要がある。

次に、わが党は高齢者支援と商店街の活性化を図るモノル事業を提案した。高齢者が電話やファックスで商品注文をし、連絡を受けた「買物コーディネーター」が八百屋さんや肉屋さんなどのお店と連絡をとり、宅配ルートに乗せる、お店が宅配できない場合は、コーディネーターが宅配する、いわば買物お助けマンで、高齢者と結んで商店を支援してはどうか。

●答弁―宅配は各店の自助努力でやっていると聞いている。数年前に(宅配)検討したが採算ベースに合わない。商店街と消費者の採算が合えば大いにやればよい。

○質問―担当課長がそんな答弁でよいのか。実態をみて合った施策を進めることだ。

## 「真の利便性」を追求する

○質問―わが党は「真に地球にやさしいまちをめざして」と地球温暖化対策への提言を提出した。区の計画案に示されている低エネルギー交通の推進はCO2削減のために重要なことだ。「公共交通、自転車等の利用促進のための環境を整備する」ことを具体的に目標化する必要があると思いませんか。

●答弁―自転車は環境負荷が少なく整備を前向きに検討していく。

○質問―平地の多い足立区の特徴を生かした対策として、自転車の利用向上のために自転車専用レーンを計画的に導入することや、人も自転車も安全に通れるよう、既存の歩道の広い道路についても計画的に歩行レーンと自転車通行レーンとに分離することを目指すべきだ。レーンのある西新井駅前道路は色分けと看板で表示してあるが実質的に自転車と歩行者が分離されていない。きちんと分離する必要があると思いませんか。



●答弁―自転車走行の整備は、歩道幅員を広げる。安全性のため検討する。

○質問―歩道側の車道に区切った自転車専用道をつくるよう、新規の道路整備に合わせて計画的に進めること。竹ノ塚駅前通りも専用レーンを整備していかなくてはどうか。

●答弁―おおせのとおり、竹ノ塚は可能性を検討する。所管の交通管理者と協議していく。

○質問―緑化をすすめる、緑被率を高めることは、CO2削減効果はもとよりヒートアイランド対策にも有効だ。区では目標を緑被率から樹木率へと変えた。ところが「読売新聞」に「足立の大樹、相次ぐ伐採」保存して229本解除の報道があった。保存樹が育った土地を相続した世代が手放したり、区画整理で土地を売却する等で保存樹が伐採されているが、保存樹への支援を充実させて伐採を防ぐには必要ではないか。

●答弁―おっしゃるのとおり、相続の問題は国入地増進である。○質問―「日本」地球にやさしいまちのまちが「を単なるスローガンや絵に描いたもちにならないように」し、すべて部署で取り組むべきことを指摘する。(質問続々)